

# 平成28年度概算要求について

平成27年10月15日（木）  
高等教育局私学部



## 1. 平成28年度概算要求について

# 平成28年度私学助成関係予算要求の概要

平成28年度要求額：4,899億円(+588億円)  
〔復興特別会計：23億円〕

## 私立大学等経常費補助 3,275億円(+122億円)〔復興特別会計：18億円〕

私立大学等の運営に必要な経常費補助金を充実し、建学の精神や特色を生かした教学改革や経営改革等に取り組む私立大学等を重点的に支援

- (1) 一般補助 2,747億円(+36億円)  
大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援
- (2) 特別補助 528億円(+86億円)  
2020年度以降の18歳人口の急激な減少を見据え、経営改革や地域発展に取り組む私立大学等に対し、重層的に支援
  - ・私立大学等経営強化集中支援事業の充実
  - ・高大接続改革への対応
  - ・経済的に就学困難な学生に対する授業料減免の充実 等

(3) 私立大学等改革総合支援事業(上記の一般補助及び特別補助の内数) 192億円(+48億円)  
教育の質的転換等の改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対して重点的に支援

(4) 私立大学研究ブランディング事業(上記の特別補助の内数) 79億円(新規)  
学長のリーダーシップの下、優先課題として全学的な独自色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学に対し、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援

〔復興特別会計 18億円〕

被災学生の授業料減免等や被災地にある大学の安定的教育環境の整備への支援

## 私立大学等教育研究活性化設備整備事業 46億円(前年度同額)

教育の質的転換等の改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対して重点的に支援

○私立大学等改革総合支援事業 46億円

## 私立高等学校等経常費助成費等補助 1,055億円(+35億円)

私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るとともに、各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対して補助

- (1) 一般補助 902億円(+25億円)  
各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援
- (2) 特別補助 125億円(+9億円)  
各私立高等学校等の特色ある取組を支援
  - ・教育の質の向上のため、教育の国際化などを進める学校への支援拡充
  - ・私立幼稚園等における障害のある幼児受入れや預かり保育への支援 等
- (3) 特定教育方法支援事業 28億円(+1億円)  
特別支援学校等の特定の教育分野について、その教育の推進に必要な経費を支援

## 私立学校施設・設備の整備の推進 523億円(+431億円)

建学の精神や特色を生かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。

- (1) 教育・研究装置等の整備 94億円(+14億円)
- (2) 私立大学研究ブランディング事業(上記の内数) 30億円(新規)
- (3) 耐震化の促進 429億円(+417億円)  
学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業の防災機能強化のための整備等を重点的に支援

〔ほかに財政融資資金 865億円〕

※ この他、災害復旧関係費 5億円

# 平成28年度概算要求(私立高等学校等経常費助成費等補助)のポイント

※括弧内は27年度予算額。数字は概数。

## 私立高等学校等経常費助成費等補助

1,055億円(1,020億円)

### 1. 一般補助【902億円(877億円)】

- 幼児児童生徒数の増減及び幼児児童生徒1人当たり単価の増額。

(小・中・高・幼 1.1%)

### 2. 特別補助等【153億円(144億円)】

- 教育の質の向上のため、教育の国際化などを進める私立高等学校等学校への支援の拡充。

【19億円(16億円)】

- 私立幼稚園等における障害のある幼児の受入れ(幼稚園等特別支援教育)【57億円】の充実や預かり保育などの子育て支援【45億円】の実施。

【102億円(96億円)】

- また、過疎高校【2億円】及び授業料減免【3億円】に対する支援を引き続き実施するほか、特別支援学校等に対する支援を充実。

【33億円(32億円)】

# 平成28年度概算要求(私立高等学校等経常費助成費等補助)の概要

※予算額は概数

27年度予算額 1,020億円

(一般補助) 877億円

(特別補助等) 144億円

877億円	教育の質向上 16億円	幼稚園特別支援 50億円	子育て支援 46億円	過疎高校 2億円	授業料減免 3億円	特定教育方法支援 26億円
(特別補助等) 153億円						
902億円 (生徒一人あたりの補助単価引上げ1.1%)	教育の質の向上 19億円	幼稚園等特別支援 57億円	子育て支援 45億円	過疎高校 2億円	授業料減免 3億円	特定教育方法支援 27億円

28年度概算要求額 1,055億円 (+3.38%)

(一般補助) 902億円

私立高等学校等の特色ある取組みに  
対する支援のうち、

- ・教育の国際化
- ・教育相談体制の整備

に取組む学校への支援を拡充

最大支援額28万5千円 → 35万円

障害のある幼児を2人以上受  
入れている私立幼稚園等への  
支援の充実

支援対象園児数を増  
1.3万人 → 1.5万人

特別支援学校  
等への支援の  
拡充

# 私立高等学校等経常費助成費補助金 幼稚園分の概要

平成28年度要求額 30,742百万円  
(平成27年度予算額 30,308百万円)

## ○ 一般補助 20,550百万円

園児一人当たりの単価： 23,491円 (対前年度 256円増・単価1.1%増)  
園児数 : 1,097,705人 (対前年度 22,801人減 (自然減))

## ○ 特別補助 10,192百万円

### 1. 幼稚園等特別支援教育経費

#### 5,681百万円

都道府県が、障害のある幼児が2人以上就園している私立の幼稚園又は幼  
保連携型認定こども園に特別な助成を行う場合、国が都道府県に対してその  
助成額の一部を補助。

園児数：15,255人 (対前年度1,830人増)

### 2. 教育改革推進特別経費 (子育て支援推進経費)

#### 4,511百万円

#### ・ 預かり保育推進事業

#### 3,451百万円

幼稚園の教育時間終了後や休業日等に「預かり保育」を実施する私立の  
幼稚園等に特別な助成措置を講じる都道府県に対して、国がその助成額の  
1/2以内を補助。

幼稚園数：延べ8,790園 (対前年度同数)

#### ・ 幼稚園の子育て支援活動の推進

#### 1,060百万円

教育機能又は施設を広く地域に開放することを積極的に推進する私立の  
幼稚園等に特別な助成措置を講じる都道府県に対して、国がその助成額の  
1/2以内を補助。

幼稚園数：1,325園 (対前年度25園減 (実績を踏まえたもの))



## 2. 耐震化の促進について

# 私立学校施設の耐震化等防災機能強化

平成28年度概算要求額 429億円  
 (平成27年度予算額 125億円、平成26年度補正予算額 280億円)

東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震等に備え、早急な児童・生徒等の安全確保が不可欠であり、私立学校施設の耐震化を一層促進することが必要。

## [内 容]

学校施設の耐震化の早期完了を目指し、校舎等の耐震改築（建替え）及び耐震補強による防災機能強化のための施設整備等に対し、重点的に財政支援。

◆ **耐震改築（建替え）事業 322億円（26'補正：195億円、27'予算額：3億円）**

（補助率：大学1/2、高校等1/3）

◆ **耐震補強事業 93億円（26'補正：82億円、27'予算額：105億円）**

（補助率：大学1/2、高校等1/3 [Is値0.3未満の場合1/2]）

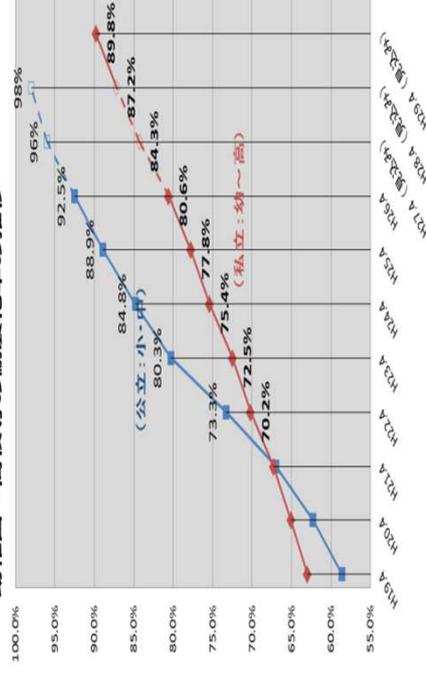
◆ **その他耐震対策事業 15億円（26'補正：2億円、27'予算額：17億円）**

（非構造部材等、利子助成）

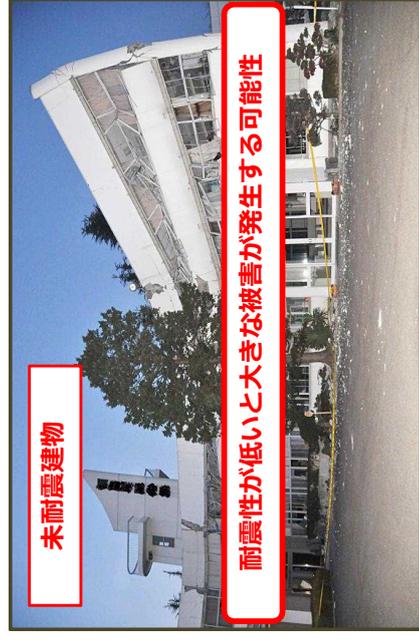
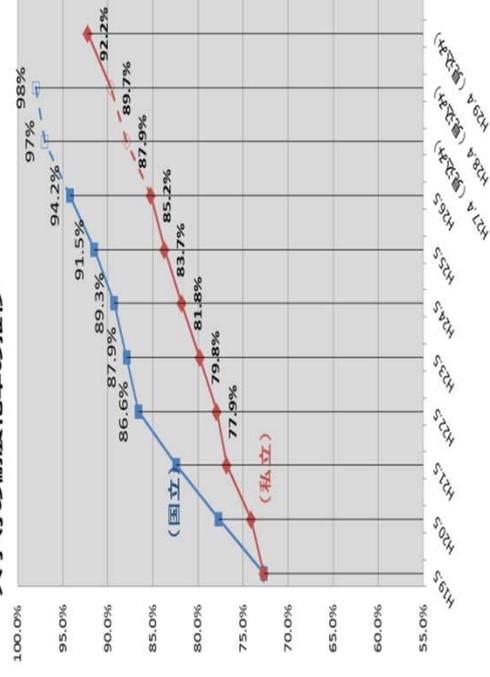
私立学校施設の耐震化については、耐震化率(\*)が高校等で約87%、大学等で約90%と、耐震対策が大幅に遅れている状況。

(※)平成27年度当初予算事業完了後の推計値

幼稚園・高校等の耐震化率の推移



大学等の耐震化率の推移



未耐震建物

耐震性が低いと大きな被害が発生する可能性



新耐震設計

新耐震設計の建物は軽微な被害に留まる

# 私立学校施設の耐震改修状況調査結果の概要(幼稚園～高等学校)

## 1. 調査内容

### (1) 集計対象

私立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、中等教育学校及び特別支援学校における2階建て以上または延べ床面積が200㎡以上の校舎(園舎)、屋内運動場、寄宿舎(いずれも非木造のものに限る。)

### (2) 調査時期

平成26年4月1日現在

### (3) 調査項目

私立学校施設の耐震診断実施率(注1)、耐震化率(注2)等

(注1)旧耐震基準(昭和56年以前建築)建物のうち耐震診断実施済棟数の割合

(注2)全建物のうち、耐震性がある棟数(昭和57年以降建築の棟及び昭和56年以前建築で耐震化済の棟)の割合

## 2. 調査結果(総表)

	全棟数 A	昭和57年 以降建築 の棟数 B	昭和56年 以前建築 の棟数 C	全棟数 に占める 割合 D=C/A	耐震診断 実施済の 棟数 E	耐震診断 実施率 F=E/C	耐震性 がある棟数 G	耐震性が ある棟数 H=B+G	耐震化率 I=H/A
幼稚園	10,725	6,237	4,488	41.8%	3,153	70.3%	2,452	8,689	81.0% (77.8%)
小学校	416	280	136	32.7%	125	91.9%	113	393	94.5% (93.4%)
中学校	849	570	279	32.9%	244	87.5%	203	773	91.0% (89.2%)
高等学校	7,630	4,347	3,283	43.0%	2,333	71.1%	1,596	5,943	77.9% (75.5%)
中等教育学校	61	53	8	13.1%	6	75.0%	6	59	96.7% (98.3%)
特別支援学校	37	20	17	45.9%	16	94.1%	15	35	94.6% (86.5%)
合計	19,718	11,507	8,211	41.6%	5,877	71.6% (65.6%)	4,385	15,892	80.6% (77.8%)

※1 幼稚園については、学校法人立のほかに宗教法人立等を含む。

※2 昭和57年以降の建物については耐震性があるものと推定。

※3 下段の( )は前回調査時の数値(平成25年4月1日現在)。

## 3. 調査結果のポイント

・耐震化率は前年度より2.8ポイント増加しており、80%を超えた。

・耐震化の要否を判定する上で必要な耐震診断の実施率は6.0ポイント増加しており、70%を超えた。

## 私立学校施設の耐震改修状況調査結果について(都道府県別)

平成26年4月1日現在

都道府県名	全棟数 A	昭和57年 以降建築 の棟数 B	昭和56年 以前建築 の棟数 C	全棟数 に占める 割合 D=C/A	耐震診断 実施済の 棟数 E	耐震診断 実施率 F=E/C	耐震性 がある棟数 G	耐震性が ある棟数 H=B+G	耐震化率 I=H/A
1 北海道	635	390	245	38.6%	127	51.8%	68	458	72.1%
2 青森県	181	102	79	43.6%	26	32.9%	16	118	65.2%
3 岩手県	131	80	51	38.9%	19	37.3%	15	95	72.5%
4 宮城県	275	203	72	26.2%	42	58.3%	36	239	86.9%
5 秋田県	69	49	20	29.0%	17	85.0%	16	65	94.2%
6 山形県	191	95	96	50.3%	61	63.5%	30	125	65.4%
7 福島県	246	156	90	36.6%	47	52.2%	23	179	72.8%
8 茨城県	438	328	110	25.1%	57	51.8%	49	377	86.1%
9 栃木県	399	253	146	36.6%	77	52.7%	39	292	73.2%
10 群馬県	275	178	97	35.3%	46	47.4%	32	210	76.4%
11 埼玉県	1,185	756	429	36.2%	363	84.6%	204	960	81.0%
12 千葉県	925	547	378	40.9%	279	73.8%	216	763	82.5%
13 東京都	2,184	1,270	914	41.8%	837	91.6%	741	2,011	92.1%
14 神奈川県	1,474	827	647	43.9%	576	89.0%	496	1,323	89.8%
15 新潟県	227	124	103	45.4%	65	63.1%	33	157	69.2%
16 富山県	141	73	68	48.2%	54	79.4%	34	107	75.9%
17 石川県	140	85	55	39.3%	35	63.6%	29	114	81.4%
18 福井県	104	63	41	39.4%	28	68.3%	23	86	82.7%
19 山梨県	161	88	73	45.3%	54	74.0%	49	137	85.1%
20 長野県	223	154	69	30.9%	40	58.0%	25	179	80.3%
21 岐阜県	311	176	135	43.4%	103	76.3%	92	268	86.2%
22 静岡県	710	488	222	31.3%	220	99.1%	195	683	96.2%
23 愛知県	1,157	650	507	43.8%	466	91.9%	407	1,057	91.4%
24 三重県	224	122	102	45.5%	90	88.2%	84	206	92.0%
25 滋賀県	126	89	37	29.4%	28	75.7%	15	104	82.5%
26 京都府	467	220	247	52.9%	158	64.0%	123	343	73.4%
27 大阪府	1,451	733	718	49.5%	483	67.3%	290	1,023	70.5%
28 兵庫県	828	452	376	45.4%	270	71.8%	210	662	80.0%
29 奈良県	204	128	76	37.3%	33	43.4%	22	150	73.5%
30 和歌山県	102	62	40	39.2%	33	82.5%	30	92	90.2%
31 鳥取県	99	39	60	60.6%	44	73.3%	31	70	70.7%
32 島根県	76	53	23	30.3%	22	95.7%	16	69	90.8%
33 岡山県	277	154	123	44.4%	50	40.7%	20	174	62.8%
34 広島県	543	287	256	47.1%	114	44.5%	81	368	67.8%
35 山口県	350	186	164	46.9%	120	73.2%	71	257	73.4%
36 徳島県	36	24	12	33.3%	8	66.7%	8	32	88.9%
37 香川県	166	81	85	51.2%	54	63.5%	45	126	75.9%
38 愛媛県	249	129	120	48.2%	77	64.2%	45	174	69.9%
39 高知県	103	52	51	49.5%	41	80.4%	32	84	81.6%
40 福岡県	994	590	404	40.6%	178	44.1%	116	706	71.0%
41 佐賀県	165	113	52	31.5%	36	69.2%	19	132	80.0%
42 長崎県	300	137	163	54.3%	121	74.2%	73	210	70.0%
43 熊本県	282	150	132	46.8%	92	69.7%	44	194	68.8%
44 大分県	176	105	71	40.3%	59	83.1%	46	151	85.8%
45 宮崎県	257	170	87	33.9%	61	70.1%	46	216	84.0%
46 鹿児島県	383	247	136	35.5%	64	47.1%	50	297	77.5%
47 沖縄県	78	49	29	37.2%	2	6.9%	0	49	62.8%
合計	19,718	11,507	8,211	41.6%	5,877	71.6%	4,385	15,892	80.6%

# 私立学校施設の非構造部材の耐震点検 及び耐震対策の状況調査結果の概要

## 1. 調査結果のポイント

- 耐震点検の実施率※ 64.2%  
※天井、照明など一部を点検していても、全体の点検ができていない場合は未実施としている
- 点検実施校における耐震対策の実施率※ 75.0%  
※点検の結果判明した異常箇所の全てについて何らかの対策を講じている学校の割合
- 全学校における耐震対策の実施率 48.2%
- 学校法人における屋内運動場等の部材ごとの耐震点検の実施率
 

天井材	42.3%
照明器具	43.1%
外壁(外壁材)	43.0%
バスケットゴール	45.5%

## 2. 調査結果

	全私立 学校数  A	耐震点検の状況		耐震対策の状況		
		私立学校又は 学校法人が 耐震点検を実施  B	耐震点検実施率  C=B/A	耐震対策を実施  D	点検実施校に おける耐震対策 実施率  E=D/B	全私立学校に おける耐震対策 実施率  F=D/A
幼稚園	7,853	5,160	65.7%	3,975	77.0%	50.6%
小学校	217	131	60.4%	91	69.5%	41.9%
中学校	713	423	59.3%	299	70.7%	41.9%
高等学校	1,368	810	59.2%	531	65.6%	38.8%
中等教育学校	16	8	50.0%	5	62.5%	31.3%
特別支援学校	14	8	57.1%	6	75.0%	42.9%
合計	10,181	6,540	64.2% (60.1%)	4,907	75.0% (71.1%)	48.2% (42.7%)

※1 幼稚園については、学校法人立のほかに宗教法人立等を含む。

※2 下段の( )は前回調査時の数値(平成25年4月1日現在)

### 【調査方法の概要】

(調査対象) ガイドブック※による建物の構造体以外の天井材、照明器具、窓ガラス、外装材、内装材、設備機器、家具等の7項目。

(調査時期) 平成26年4月1日現在

(点検方法) 原則として、ガイドブックに沿った耐震点検を実施しているか否かについて調査。

(点検主体) 私立学校: 私立学校教職員が、施設を日常的に使用する者として、日々活動する中で施設設備の不具合の有無について点検を実施。(1年以内の点検が調査対象)

学校法人: 私立学校設置者が、施設の管理者として、必要に応じて専門家と相談しながら建築物に関する専門的な知識を有する項目について点検を実施。(3年以内の点検が調査対象)

(参 考) 学校においては、学校保健安全法第27条に基づき、安全点検を每学期1回以上、また、学校設置者においては、建築基準法第12条に基づき、3年以内毎に点検を行わなければならない。

※ ガイドブック: 地震による落下物や転倒物から子どもたちを守るために～学校施設の耐震化ガイドブック～(平成23年3月文部科学省)。非構造部材の点検及び対策の進め方や実施体制、点検内容等について解説しているもの。

私立学校施設の非構造部材の耐震点検及び耐震対策の実施状況について(都道府県別)

平成26年4月1日現在

都道府県名	全私立 学校数 A	耐震点検の状況					耐震点検の 実施率 F=(B+C+D)/A	耐震対策の状況			学校法人における屋内運動場等(遊戯室等を含む) の部位毎の耐震点検の実施率			
		私立学校と 学校法人が 点検を実施 した学校数 B	学校法人が 点検を実施 した学校数 C	私立学校が 点検を実施 した学校数 D	耐震点検 未実施の 学校数 E	点検の結果 判明した異 常箇所につ いて耐震対 策を実施し た学校数 G		点検実施校 における耐 震対策の 実施率 H=G/(B+C+D)	全私立学校 における 耐震対策 実施率 I=G/A	天井材	照明器具	外壁	バスケット ゴール	
1 北海道	528	193	10	124	201	61.9%	243	74.3%	46.0%	38.1%	37.5%	37.9%	44.3%	
2 青森県	128	24	3	29	72	43.8%	41	73.2%	32.0%	22.8%	23.8%	22.8%	18.2%	
3 岩手県	101	34	8	11	48	52.5%	42	79.2%	41.6%	42.4%	42.4%	42.4%	33.3%	
4 宮城県	207	116	19	30	42	79.7%	146	88.5%	70.5%	65.2%	65.2%	65.2%	80.6%	
5 秋田県	77	27	4	5	41	46.8%	27	75.0%	35.1%	39.0%	37.7%	38.7%	33.3%	
6 山形県	103	32	10	26	35	66.0%	43	63.2%	41.7%	32.4%	32.4%	33.8%	48.0%	
7 福島県	173	48	10	20	95	45.1%	49	62.8%	28.3%	43.4%	43.4%	41.8%	35.7%	
8 茨城県	241	83	12	32	114	52.7%	103	81.1%	42.7%	40.2%	39.4%	40.0%	67.4%	
9 栃木県	210	90	3	63	54	74.3%	112	71.8%	53.3%	44.0%	43.8%	44.2%	40.0%	
10 群馬県	142	31	21	55	35	75.4%	78	72.9%	54.9%	36.0%	36.7%	36.7%	28.6%	
11 埼玉県	629	238	14	289	88	86.0%	492	90.9%	78.2%	38.8%	41.4%	41.1%	21.1%	
12 千葉県	519	221	2	267	29	94.4%	410	83.7%	79.0%	44.3%	45.6%	46.2%	62.5%	
13 東京都	1,286	654	26	74	532	58.6%	620	82.2%	48.2%	67.2%	69.0%	65.8%	69.5%	
14 神奈川県	794	329	94	193	178	77.6%	394	64.0%	49.6%	41.5%	45.9%	46.7%	54.4%	
15 新潟県	128	40	2	70	16	87.5%	111	99.1%	86.7%	32.8%	33.6%	33.6%	29.7%	
16 富山県	65	16	2	9	38	41.5%	21	77.8%	32.3%	27.7%	27.7%	27.7%	45.5%	
17 石川県	75	33	3	16	23	69.3%	39	75.0%	52.0%	46.7%	49.3%	37.5%	18.8%	
18 福井県	45	25	0	4	16	64.4%	21	72.4%	46.7%	56.4%	54.1%	55.3%	33.3%	
19 山梨県	80	15	2	10	53	33.8%	18	66.7%	22.5%	32.3%	32.3%	32.1%	31.3%	
20 長野県	136	63	0	32	41	69.9%	45	47.4%	33.1%	47.5%	47.5%	46.6%	36.0%	
21 岐阜県	127	46	4	27	50	60.6%	57	74.0%	44.9%	32.5%	29.7%	28.9%	28.2%	
22 静岡県	312	136	14	109	53	83.0%	214	82.6%	68.6%	47.9%	48.1%	46.4%	58.2%	
23 愛知県	495	213	7	102	173	65.1%	247	76.7%	49.9%	43.7%	44.4%	45.5%	34.2%	
24 三重県	87	36	4	14	33	62.1%	27	50.0%	31.0%	56.5%	56.5%	52.2%	44.0%	
25 滋賀県	51	19	4	0	28	45.1%	16	69.6%	31.4%	44.9%	44.9%	46.9%	50.0%	
26 京都府	227	68	8	31	120	47.1%	55	51.4%	24.2%	32.7%	32.7%	33.6%	42.3%	
27 大阪府	608	243	26	110	229	62.3%	265	69.9%	43.6%	43.1%	43.3%	44.6%	37.0%	
28 兵庫県	340	121	30	72	117	65.6%	178	79.8%	52.4%	44.8%	44.7%	44.7%	39.4%	
29 奈良県	77	29	4	9	35	54.5%	34	81.0%	44.2%	41.2%	39.2%	36.0%	31.8%	
30 和歌山県	60	21	1	12	26	56.7%	26	76.5%	43.3%	29.6%	40.6%	41.9%	40.0%	
31 鳥取県	38	14	1	2	21	44.7%	13	76.5%	34.2%	37.9%	37.9%	39.3%	25.0%	
32 島根県	24	12	0	1	11	54.2%	11	84.6%	45.8%	60.0%	60.0%	60.0%	57.1%	
33 岡山県	72	16	2	24	30	58.3%	23	54.8%	31.9%	28.0%	28.0%	28.0%	28.6%	
34 広島県	275	74	9	57	135	50.9%	84	60.0%	30.5%	32.0%	31.7%	35.3%	29.6%	
35 山口県	147	61	13	18	55	62.6%	52	56.5%	35.4%	54.5%	55.0%	54.1%	42.1%	
36 徳島県	18	8	0	2	8	55.6%	10	100.0%	55.6%	38.5%	38.5%	38.5%	37.5%	
37 香川県	51	16	5	15	15	70.6%	25	69.4%	49.0%	38.8%	38.8%	38.8%	64.3%	
38 愛媛県	119	39	10	27	43	63.9%	61	80.3%	51.3%	39.7%	39.7%	39.7%	56.0%	
39 高知県	49	12	1	10	26	46.9%	14	60.9%	28.6%	33.3%	33.3%	31.3%	27.8%	
40 福岡県	510	52	37	167	254	50.2%	177	69.1%	34.7%	15.9%	15.3%	16.9%	29.3%	
41 佐賀県	105	32	0	0	73	30.5%	19	59.4%	18.1%	31.6%	31.6%	36.8%	40.0%	
42 長崎県	159	63	0	19	77	51.6%	61	74.4%	38.4%	44.2%	43.2%	44.0%	40.0%	
43 熊本県	138	20	2	37	79	42.8%	32	54.2%	23.2%	16.7%	16.7%	15.7%	0.0%	
44 大分県	83	22	3	9	49	41.0%	24	70.6%	28.9%	31.3%	31.3%	31.3%	31.3%	
45 宮崎県	110	30	4	31	45	59.1%	42	64.6%	38.2%	33.3%	30.4%	30.0%	40.0%	
46 鹿児島県	183	54	6	38	85	53.6%	60	61.2%	32.8%	34.6%	34.6%	34.6%	34.6%	
47 沖縄県	49	11	0	18	20	59.2%	25	86.2%	51.0%	38.5%	38.5%	38.5%	28.6%	
合計	10,181	3,780	440	2,320	3,641	64.2%	4,907	75.0%	48.2%	42.3%	43.1%	43.0%	45.5%	

### 3. 概算要求関連資料

# 平成28年度概算要求 私学関係

事 項	平成 27 年度 予 算 額	平成 28 年度 要 求 ・ 要 望 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(1) 私立大学等経常費補助	315,250	327,450	12,200	うち、「優先課題推進枠」 16,150百万円
<p>○概要： 私立大学等の運営に必要な経常費補助金を充実し、建学の精神や特色を生かした教学改革や経営改革等に取り組む大学等を重点的に支援する。</p> <p>◆<u>一般補助</u> 274,670百万円(271,105百万円) 大学等の運営に不可欠な教育研究に係る経常的経費について支援する。</p> <p>◆<u>特別補助</u> 52,780百万円( 44,145百万円) 2020年度以降の18歳人口の急激な減少を見据え、経営改革や地域発展に取り組む私立大学等に対し、重層的に支援する。 ・私立大学等経営強化集中支援事業の充実 7,000百万円( 4,500百万円) ・私立大学等の入学者選抜改革に向けた取組への支援 1,000百万円( 新 規 ) ・経済的に就学困難な学生に対する授業料減免の充実 等 減免対象人数：約0.3万人増(27年度：約4.2万人→28年度：約4.5万人)</p> <p>◆<u>私立大学等改革総合支援事業</u> 19,200百万円( 14,400百万円) (上記の一般補助及び特別補助の内数) 教育の質的転換等の改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対して重点的に支援する。</p> <p>◆<u>私立大学研究ブランディング事業</u> 7,850百万円( 新 規 ) (上記の特別補助の内数) 学長のリーダーシップの下、優先課題として全学的な独自色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学に対し、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。</p> <p>(参考：復興特別会計) ※<u>特別補助</u> ・被災私立大学等復興特別補助 1,762百万円( 2,835百万円) 被災地にある大学の安定的教育環境の整備や被災学生の授業料減免等への支援を実施。</p>				
(2) 私立高等学校等経常費 助成費等補助	102,049	105,500	3,451	うち、「優先課題推進枠」 6,376百万円
<p>○概要： 私立高等学校等の教育条件の維持向上や保護者の教育費負担の軽減及び学校経営の健全性の向上を図るとともに、各私立高等学校等の特色ある取組を支援するため、都道府県による経常費助成等に対して補助を行う。</p> <p>◆<u>一般補助</u> 90,188百万円( 87,664百万円) 各都道府県による私立高等学校等の基盤的経費への助成を支援する。</p> <p>◆<u>特別補助</u> 12,548百万円( 11,658百万円) 各私立高等学校等の特色ある取組を支援する。 ・教育の質の向上のため、教育の国際化などを進める学校への支援拡充 ・私立幼稚園等における障害のある幼児受入れや預かり保育への支援 等</p> <p>◆<u>特定教育方法支援事業</u> 2,764百万円( 2,727百万円) 特別支援学校等の特定の教育分野について、その教育の推進に必要な経費を支援する。</p>				

事 項	平成 27 年度 予 算 額	平成 28 年度 要 求 ・ 要 望 額	比 較 増 △ 減 額	備 考
	百万円	百万円	百万円	
(3) 私立学校施設・設備の整備の推進 《※ うち、他局分》 〔他に、財政融資資金〕	9,198 《299》 〔36,700〕	52,304 《2,298》 〔86,500〕	43,106 《1,999》 〔49,800〕	うち、 「優先課題推進枠」 47,859百万円
<p>○概要： 建学の精神や特色を生かした私立学校の質の高い教育研究活動等の基盤となる施設・設備等の整備を支援する。また、財政融資資金を活用し、学校法人が行う施設整備等に対する融資を行う。          特に、東日本大震災の教訓等を踏まえ、また今後発生が懸念されている南海トラフ地震や首都直下地震に備えるべく、私立学校施設の耐震化の一層の促進を図る。</p> <p>◆教育・研究装置等の整備 9,360百万円( 8,009百万円)          教育及び研究のための装置・設備の高機能化等を支援する。</p> <p>◆私立大学研究ブランディング事業 3,004百万円( 新 規 )          (上記の教育・研究装置等の整備の内数)          学長のリーダーシップの下、優先課題として全学的な独自色を大きく打ち出す研究に取り組む私立大学に対し、経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。</p> <p>◆耐震化等の促進 42,944百万円( 1,189百万円)          学校施設の耐震化等防災機能強化を更に促進するため、校舎等の耐震改築(建替え)事業及び耐震補強事業の防災機能強化のための整備等を重点的に支援する。</p>				
(4) 私立大学等教育研究 活性化設備整備事業	4,600	4,600	0	うち、 「優先課題推進枠」 4,600百万円
<p>○概要： 教育の質的転換等の改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対して重点的に支援する。</p> <p>◆私立大学等改革総合支援事業 4,600百万円 ( 4,600百万円)          教育の質的転換、地域発展、産業界・他大学等との連携、グローバル化といった改革に全学的・組織的に取り組む私立大学等に対する支援を強化するため経常費・設備費・施設費を一体として重点的に支援する。</p>				

